

6. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (東海)	◎	商店街（代表者）	・ 業況が良くなりそうな手応えがある。
	◎	商店街（代表者）	・ ガソリン暫定税率廃止など景気刺激策の効果が出てくる。
	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ 近隣国との関係が問題化しているが、当地域には影響がない。
	◎	タクシー運転手	・ 客の様子が明るく、ポジティブな言動が増えている。
	○	商店街（代表者）	・ 政府の景気対策により一時的ではあるが、良い方へと向かう。インバウンドが若干落ち着くのも良いことである。
	○	百貨店（企画担当）	・ 気温の低下に伴い、これまで動きが鈍かった衣料品関連の動きが活発になっている。物価高などに伴い商品1点当たりの単価は上がっており、販売数量も前年を超えていることから消費者の購買意欲は維持される見込みである。
	○	スーパー（店員）	・ ここ最近の値上げラッシュが一旦落ち着き、これからの寒さで鍋関連商材の消費が多くなることで期待できる。
	○	スーパー（店員）	・ クリスマスから年末商戦の時期となり、購買意欲が上がるため良くなる。
	○	スーパー（支店長）	・ 経済政策が決まり国民生活の負担が少しでも軽くなることにより、消費の活性化を期待する。ただし、日中関係に変化が生じつつあり、今後どのように影響するか心配である。
	○	コンビニ（エリア担当）	・ 新内閣の景気対策により購買意欲が高まっていくと期待する。
	○	衣料品専門店（店長）	・ 法人客では仕事量が増えてきており、しばらく消耗品購入のために来店は増える。個人客による購入も堅実で全体的に景気は良くなっている。
	○	家電量販店（営業担当）	・ ガソリン価格が安くなり物流コストも下がれば、期待できる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・ 年始の初売りを上昇のきっかけとしたい。
	○	乗用車販売店（経営者）	・ ガソリン代が安くなることに期待する。
	○	乗用車販売店（従業員）	・ 新内閣になってからガソリン暫定税率廃止によりガソリン価格が下がり、今後の政策への期待感もあるためやや良くなる。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・ 例年どおり年末に向かって来客数も減っていく見込みだが、年明けからは繁忙期に向かうため、今より良くなる。
	○	その他専門店〔貴金属〕（経営者）	・ 新内閣発足を機に、国内景気の回復を期待したい。
	○	一般レストラン（従業員）	・ ボーナス支給で多少消費が増える。
	○	通信会社（企画担当）	・ 新政権の積極財政への期待と併せて、年末年始を控え消費も上向くと期待している。
	○	美容室（経営者）	・ 年末年始は髪を整えて過ごしたいと考える人が多く、繁忙期である。
	○	美顔美容室（経営者）	・ 現在実施中のキャンペーンセールは年末までで、最後に追加で1セット購入する客が多く、売上が見込める。
	□	商店街（代表者）	・ 飲食関連は好調を維持するが、物販については購入後の手提げ袋を持っている人が少ない。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・ 物価高が続く限り、良くはならない。
	□	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・ サイバー攻撃に伴う大手飲料メーカーの出荷規制があっても、飲食店では思ったほど混乱が発生していない。日常の外食での飲食店利用については、まだ控える傾向が強い。
	□	一般小売店〔果物〕（店員）	・ 3か月ほどでは変わらない。
	□	一般小売店〔生活用品〕（販売担当）	・ 食費や光熱費等の支出が増えて、余裕がない様子である。
	□	百貨店（総務担当）	・ 冬のボーナスに期待しているが、食料品を中心とした物価高で節約志向が更に強まっている。家計への電気・ガス料金支援やガソリン暫定税率廃止は、消費増加につながると想定しているが、どこまで消費に回るかはなかなか読めない。
	□	百貨店（営業担当）	・ 直近の環境からは影響を受けていない。インバウンド需要も元々ないため、中国との問題の影響もない。

<input type="checkbox"/>	百貨店（営業担当）	・今後も客の動きが急に変わるとは考えにくく、ある程度の購買意欲は維持される見込みである。
<input type="checkbox"/>	百貨店（販売促進担当）	・インバウンドが減少しても国内消費が堅調であり、それほど景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	百貨店（販売担当）	・何らかの施策を打たないと厳しい状況からはなかなか抜け出せず、今後の物価高や価格改定などを見込むと好転するには難しい状況で、現状維持が妥当と考える。
<input type="checkbox"/>	百貨店（販売担当）	・冬物の動き出しが遅かったため全体の売上はやや不振であるが、趣味の雑貨など気温と関係ない物は好調であるため、消費者には購買意欲がある。
<input type="checkbox"/>	百貨店（営業企画担当）	・中国からのインバウンド減少と円安の影響による値上げなどが懸念される。
<input type="checkbox"/>	スーパー（経営者）	・新年を迎え、来客数増加に期待する。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・目先の販売促進だけでは来客数は増えない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・急激な冷え込みとセールへの集中で、前年実績を上回る可能性がある。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店員）	・2～3か月後は12月商戦や年末年始も終わり、来客数が増える見込みがなく安定する。
<input type="checkbox"/>	スーパー（販売担当）	・競合先がほとんどない立地でコンビニより安い価格設定のため、ほぼ横ばいの推移を予想する。
<input type="checkbox"/>	スーパー（販売担当）	・物価高への対策が打ち出されるだろうが、ここまで上がった価格が下がることは非常に想定しづらく、実現するか疑問である。客は必要な物なら購入するという状況は変わらないため、需要をうまくつかんだ売手の努力が業績に直結することは間違いない。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・食品の値上げがあったが、それほど影響はない。酒類を扱っているため、大手飲料メーカーへのサイバー攻撃によるビールの出荷制限がお歳暮商戦に影響が出ないかを心配する。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・来客数増加のための値引き施策を多く実施しており、引き続き来客数は微増が期待できる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・12月も売上、来客数が前年を下回ると、その後の景気は確実にどんどん悪くなる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・良くなると期待したいが、中国からのインバウンド激減がどのように響くか不透明である。当店は中国人客だけを相手に商売をしているわけではないため、直接的な影響はないとみる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・厳しい状況は変わらず、主因は現在のコンビニが価格に見合った価値を提供できていないことにある。その状態が長く続いていることにより、客はふらりと店舗に立ち寄る習慣も薄れてきていると危惧している。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（売場担当）	・景気が良くなるような要素が見当たらない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（営業担当）	・新型車が出ても見に来る人も少なく、販売台数も伸びていない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（経営者）	・様々な物の価格がインフレ傾向であり、消費者は様子見をしている。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（経営者）	・株価高は一部の人に好影響を与えているが、大半の人に影響はなく、改善されない物価高が節約志向を継続させる。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・全体的に悪い流れではないものの、特に良くなる要素もないため変わらないと判断する。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・ガソリン暫定税率廃止や電気・ガス料金支援により生活に必要なコストが少しでも下がるとよい。年末年始に向けて各所でセールが行われて客の気分が少しでも高揚すれば、市場にも少し活気が出ると期待する。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・新車の発表や受注再開を控えているが、効果は一時的である。新車の振り当て台数が少ないため欲しい人全てには行き当たらず、抽選で規定台数に到達したら再び販売停止になる。車を欲しい人がいても売れない状況が続く。
<input type="checkbox"/>	住関連専門店（営業担当）	・戸建て住宅、マンション共に新築物件は減少している。ただし、リフォームや中小規模の改修工事は増えており、住宅、マンション、工場や店舗などいずれの物件でも工事はある。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔書籍〕（社員）	・年度末から新年度向けの受注量が順調に推移する。

<input type="checkbox"/>	その他小売〔ショッピングセンター〕（経理担当）	・来年度の賃上げまで不透明感がある。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（経営企画）	・年末年始には個人の集まりでの予約は前年を超えているが、企業の宴会が厳しい。また、前年と同様に会合は少人数化の傾向にある。
<input type="checkbox"/>	一般レストラン（経営者）	・良くなる要素が見当たらない。特に自店は小規模であるため、年末年始の会合利用等も見込めない。
<input type="checkbox"/>	その他飲食〔ワイン輸入〕（経営企画担当）	・外部要因に左右されない底堅い消費意欲がある。為替が一段と円安となり、来春以降の値上げを検討しているという声が仕入先から聞こえてきている。客が価格転嫁を受け入れられるかは懸念材料である。
<input type="checkbox"/>	観光型ホテル（支配人）	・日中関係の影響は限定的である。宿泊部門は日本人利用で、好調を維持しているが、宴会・レストラン部門については、忘年会や新年会の予約数をみると弱含みな状況が続いている。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（従業員）	・予約数から判断した。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（経営者）	・中国の渡航自粛による影響がどれほどかまだ分からないが、他の地域からの需要に置き換わることで、限定的な影響で落ち着くとみる。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（総支配人）	・年末から春節にかけての時期には、中国からのインバウンドがマイナス要因である。宿泊の販売価格への影響が懸念される。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（経営者）	・現在の予約状況から推測すると前年と変わらない売上となる。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（経営者）	・年明けからは回復することが期待できるが、足元では変わらない見込みである。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（経営者）	・来春以降の間合せも多数あり2026年も期待したい。外交問題はすぐには収まらないため、影響がない範囲で提案していきたい。インバウンドの影響により価格が変動するため、旅行は早めに計画することを客に推奨している。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（経営者）	・人手不足の陰で目立っていないが、地方では駅前の店舗が徐々に減り、ロードサイドの店舗が何とか生き延びている状況であり、人口減少による需要の減少と考える。地方においても、自動車産業にも匹敵する経済的効果を生み出すためインバウンド受入れの基盤整備が必要である。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	・これから年末年始の忘年会や新年会を控えているため一時的に客の動きが活発になるが、正月明け以降はその動きも落ち着いて1月後半は余り期待できないため、2～3か月先は現在と変わらない見込みである。
<input type="checkbox"/>	通信会社（営業担当）	・人件費と機器の値上がり止まらない。
<input type="checkbox"/>	通信会社（サービス担当）	・何を節約するかで真っ先に検討するのが余り利用されていない固定電話回線である。アナログ回線終了の報道発表により、解約が増えている。
<input type="checkbox"/>	ゴルフ場（経営者）	・価格転嫁が難しい状況が続く。
<input type="checkbox"/>	その他レジャー施設〔鉄道会社〕（職員）	・景気向上につながる話を聞かない。
<input type="checkbox"/>	美容室（経営者）	・景気対策がされていても、末端の一般市民にまでは恩恵が届いていない。物価高も解消されず、良くなっている実感がない。
<input type="checkbox"/>	その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・季節要因を除けば大きく環境が変わらない見込みだが、介護事業者を支援するという首相の発言には、福祉用具サービス事業者を含んだ施策を期待したい。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（従業員）	・大きな変化は見込まれない。
<input type="checkbox"/>	その他住宅〔展示場〕（従業員）	・前年度上期にあった法改正前の駆け込み需要による反動も、そろそろ落ち着く見込みである。
<input type="checkbox"/>	その他住宅〔室内装飾業〕（従業員）	・ホテルの改装工事を受注していたが、中国人旅行客の大量キャンセルにより工事が延期となった。
<input type="checkbox"/>	その他住宅〔不動産賃貸及び売買〕（営業）	・年明けにどれだけ客足が回復するかを期待する。
▲	スーパー（店長）	・節約志向が強まっており、買上点数の増加が見込めない。
▲	スーパー（店員）	・担当カテゴリーで値上げが続き、し好品を中心に苦戦が続く。

▲	スーパー（販売担当）	・クリスマスや年末年始の時期を過ぎていろいろな行事が終わる。イベントで出費が増えた分引き締めるため厳しくなる。
▲	コンビニ（企画担当）	・中国からのインバウンドが減少しており、今後は影響が更に大きくなる見込みである。
▲	コンビニ（エリア担当）	・例年と比べて暖かい日が多く比較的良好な状態が続いており、この先も大きくは変化ない。一方で、年明けは販売が鈍化する時期であり、その上、商品価格は急激に値上げされているため、例年以上に買い控えが発生する見込みである。
▲	コンビニ（店長）	・物価高の影響もまだ続きそうで、先の見通しが立たない。
▲	コンビニ（商品企画担当）	・繁忙期である年末年始は、長い休暇が期待できることから帰省などで人流の動きが活発になると予測されるものの、年明け以降は、閑散期になるとともに日中関係の影響によるインバウンドの減少が懸念される。
▲	コンビニ（本部管理担当）	・中国の渡航制限が来客数にマイナスの影響を及ぼすことを強く危惧している。現時点でも小売業は来客数の減少が課題であるが、売上の構成要素として重要な来客数に直接関わる渡航制限は今後の景気を悪化させるリスクであり、問題の早期解決を望む。
▲	家電量販店（店員）	・購買意欲の高い客が少なくなっている。
▲	家電量販店（フランチャイズ経営者）	・パソコンや照明器具など買換え需要が期待できる商品もあるが、冷蔵庫やテレビなど単価の高い大物家電は買換えサイクルが長くなっている。物価高で高単価な家電商材には買い控えが発生している。
▲	乗用車販売店（販売担当）	・以前は車検の時期が来ると客に新車の提案をしてそのまま買上につながるが多かったが、最近は車検を受ける客が大半を占めている。
▲	その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・インバウンドが下火になるため、一時的に悪くなる。
▲	観光型ホテル（経営者）	・予約状況を見ると前年より数%程度良いが、足元のような7～8%上回る状況には至らない。特に、景気浮揚の施策がなければ現在よりもやや悪くなる。ただし、当地域は中国からのインバウンドがほぼないため、日中関係の影響は少ない。
▲	旅行代理店（営業担当）	・日中関係の影響が今後は更に大きくなる見込みで、インバウンド、アウトバウンド共に販売量は減少している。旅行自体の様子見する人が出てきており、年末年始の旅行需要に影響が出れば、確実に旅行業界の景気は後退する。
▲	旅行代理店（営業担当）	・団体旅行の取扱が10～11月をピークに推移し冬場は落ち着く見込みである。気温は平年並みとのことなので過度に旅行を控える動きもなく、例年並みの取扱とみる。
▲	テーマパーク（職員）	・日中関係の問題が長引くようであれば、今後は悪くなる可能性がある。
▲	テーマパーク職員（総務担当）	・来客数増加に向けた諸対策に苦心している。人件費増加や物価高騰の影響もあって財務状況が好転しないため、引き続き支出の抑制にも努める。
▲	観光名所（案内係）	・直近の値上げによる影響は1月過ぎに出てくる。物価高は中途半端な政策では太刀打ちできないレベルに達しており、もうひと頑張りしてほしい。
▲	パチンコ店（経営者）	・年末年始は、近隣にオープンした大型商業施設の影響がまだ残る見込みである。
▲	パチンコ店（従業員）	・近隣に競合店が新規オープンするため、顧客の流出が予想される。
▲	理美容室（経営者）	・客との会話で、物価上昇により生活が苦しくなっているという声を聞く。
▲	美容室（経営者）	・賃金が上がらない一方で物価ばかりが上がり、生活が厳しくなっている。
▲	設計事務所（職員）	・景気が良くなるというような話を耳にするが、実際には為替が円安方向にどんどん向かっており、景気は良くならない。
▲	住宅販売会社（従業員）	・例年どおり冬枯れの時期である。イベントなどの企画、実施で客との商談は進展するが、年明けに持ち越しとなる物件が今年も多い見込みである。来年度の税制改正大綱次第で、条件が悪くなるなら年内に契約し、良くなる施策であれば年明けの契約に持ち越しとなる。

	▲	その他住宅〔住宅管理〕 （経営者）	・物価高が落ち着くまで厳しさが続く。これから2～3か月で給料が増えるとは考えられず、まだ時間が掛かりそうだが、今後に期待している。
	×	商店街（代表者）	・政治的な動きにより日中関係が不透明となり、せっかく潤っていた旅行関係の需要にも陰りが出ている。米国大統領の動向と併せて考えると、良い方向に向かうとは思えない。
	×	百貨店（経理担当）	・ガソリン暫定税率廃止や給付金など新政権による経済対策の効果は限定的である。物価高に対する生活防衛や買い控えが続き、日中関係の問題が長引けばインバウンド消費も落ち込み、景気は下降局面に入る。
	×	衣料品専門店（経営者）	・物価高で生活必需品が値上がりしている状況では、バーゲンセールだからといって衣料品を買う人はいない。
	×	設計事務所（経営者）	・良くなる要因が1つもない。以前は仕事を受注していた会社との縁も切れかけている。
	×	住宅販売会社（従業員）	・リフォーム需要も一巡した様子で、新築住宅の着工も含め、今後の工事量を期待できない。
企業 動向 関連 (東海)	◎	電気機械器具製造業（企画担当）	・政府の積極的予算が期待でき、止まっていた民間投資にも再開の動きがある。
	○	食料品製造業（経営企画担当）	・年末需要期に向けて購買意欲の高まりを期待するが、長期的に飛躍的な回復は期待できない。
	○	化学工業（営業担当）	・年明け以降、半導体向けクリーン容器の需要は徐々に増加見込みである。
	○	一般機械器具製造業（営業担当）	・新工場建設の情報も多く入っており、特に東南アジアで半導体関連の設備投資が伸びそうである。
	○	電気機械器具製造業（経営者）	・年度末に向けて設備投資がある程度期待できるため、当社の出荷量も若干増える見込みである。
	○	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・新しい仕事の引き合いが増えている。人を採用する余裕が出てきた。
	○	輸送用機械器具製造業（管理担当）	・ガソリン暫定税率廃止や電気・ガス料金支援で一時的に良くなるかもしれないが、今後の動きは読めない。
	○	輸送業（従業員）	・ガソリン暫定税率廃止は、運輸業界に良い材料となる。
	○	輸送業（従業員）	・運賃値上げが一巡し、出荷量についても荷主による出し控えが徐々に減ることが見込まれ、出荷量は微増となる。
	○	輸送業（エリア担当）	・米国関税の状況が安定してきた。
	○	輸送業（エリア担当）	・交渉していた単価は、遠方分のみ若干上がった。その他にも負担が大きな配送コースの分割を提案している。
	○	金融業（従業員）	・新政権への期待感が経済発展や景気上昇につながっている。これまで買い控えをしていた物や旅行への消費が増えている。
	○	金融業（従業員）	・12月はボーナス月であること、年末年始の帰省など人の動きがあることから景気は上向く。
	○	新聞販売店〔広告〕（店主）	・交通機関の車内広告を出す企業が以前より増えてきている。首相交代を機に、政治改革が進み景気が回復すると期待している。
	○	会計事務所（職員）	・ガソリン価格が少しずつ安くなっているのを実感している。ガソリン代に支払っていた金が高へ回ようになるため、少し景気が良くなると期待する。
	□	食料品製造業（社員）	・新政権の景気対策に期待感はあるが、中国や米国との関係状況による先行きの懸念で、国内の消費は引き続き堅調になる。
	□	化学工業（総務秘書）	・景気に悪影響をもたらすような特段のトピックがない。年末年始は新年に向けて期待が高まる時期でもあり、株価暴落でも起きない限り、余り変わらない。
	□	窯業・土石製品製造業（社員）	・レアアースの入荷が回復しそうな雰囲気であったが、日中関係が不透明になり、回復の兆しがみえない。
	□	一般機械器具製造業（経営管理担当）	・受注量、販売量の見込みによる。
	□	電気機械器具製造業（経営者）	・受注量の横ばいが続く。現状で需給のバランスが取れているため、このままの数量でしばらく推移する。
	□	建設業（役員）	・食品における消費税の廃止や児童手当の拡充などで毎月数万円単位の支出が削減できない限り、景気が変わることはない。
	□	建設業（経営者）	・日中関係が不透明になり、今後の政策の動向が心配である。しばらくは景気の方向性が見通せない。

	<input type="checkbox"/>	建設業（営業担当）	・本年度初めに契約した案件については、これから年度末にかけて滞りなく実施できるが、物価高の影響等を受けて来年度以降の受注が先送りになっている。物価高で売上金額は大きくなっても、利益はむしろ減るかせいぜい横ばいである。
	<input type="checkbox"/>	輸送業（従業員）	・大口案件のあった当社は良いが、同業他社からは良い話を聞かない。荷主の話からも見通しは今一つである。年が明けても足元と同様に、全体ではなく特定の業種や企業が忙しい状況になるかもしれない。
	<input type="checkbox"/>	金融業（企画担当）	・特に中小企業で、人件費をカバーできるくらいの受注金額上昇と、それに伴って大手企業ほどではなくとも相応の賃上げができないと、個人消費も伸びてこない。当面は中小企業の賃上げにも限界があり、現状の景気が続く。
	<input type="checkbox"/>	不動産業（経営者）	・今後も平年並みに晴れの日が多く、外出や遠出をする人は増加する見込みである。今後の売上は増加し、前年を上回る状況が続く。
	<input type="checkbox"/>	広告代理店（制作担当）	・単発的な新規の企画案件は多少増えてきているが、取引先からの積極的な動きは見られない。
	<input type="checkbox"/>	公認会計士	・日中関係が日本経済にどのような影響を与えるかが、今後重要な焦点になる。中国は渡航自粛などの強い圧力を掛けており我が国のインバウンド需要や輸入品などに影響が出る可能性も高い。新政権への期待感もいったん落ち着くことが予想され、大幅な景気回復にはならないとみられる。年末年始は消費者の購買意欲も高まる時期であるため、経済施策が購買意欲を加速させるほどの効果があれば少し良くなると考えられるが、季節要因による一次的な回復である。
	<input type="checkbox"/>	会計事務所（職員）	・輸送機械器具製造業において受注量が減少し経営状況も良くないという話を聞いた。主に米国向けの船外機部品は、受注量がかなり減っており苦しい状況である。リスク軽減のため輸送部品以外でも受注を図るが、実際に売上をカバーできるか懸念される。
	▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・足元の景気はやや良い状況であるが、年末年始商戦も終わるため、今後はやや悪くなる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・取引先など業界関係者は口をそろえて、しばらく動きがないため忙しくならないと言っている。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・1月以降のプロジェクトは未定となっており、ある程度悪化が予想される。
	▲	輸送業（経営者）	・今年度の賃上げ分ですら値上げに応じてもらえないケースが多いなかで、政府は経済界に来年も同程度の賃上げを要請している。価格イニシアチブを持たない物流業者にとっては、厳しい環境が続く。
	▲	通信業（法人営業担当）	・個人消費は低迷したままで落ち着き、インバウンドにも大きな期待ができない。企業の投資は新規事業開発に向けられず、A I活用による生産性向上とその先の人件費削減を見越している。企業は1人当たりの生産性向上によって労働人口減少を補おうとするが限界があり、結果として事業規模自体が縮減する負のスパイラルに陥っている。
	▲	通信業（総務担当）	・実質所得が減少し、かつ所得の絶対額も少ないため節約ばかりの日々である。
	×	食料品製造業（営業担当）	・商品値上げの影響もあり消費量が減っている。
	×	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・賃金は上がらず、多少上がっても物価上昇がそれ以上のスピードのため追い付かない。
	×	鉄鋼業（経営者）	・この先の案件について見積依頼も予定受注もない。
	×	金属製品製造業（経営者）	・引き合いが減少しており、数量の回復もなかなか見込めない状況が続く。
雇用 関連 (東海)	◎	*	*
	○	人材派遣業（営業担当）	・経済政策による生活費補助の効果で消費の伸びが想定される。また、中国からのインバウンドは減少するものの、他国からは増加する効果もあり、さほど影響はないと見込んでいる。
	○	民間職業紹介機関（窓口担当）	・人の動きが1番多い時期を迎える。求人数に加えて年度末に向けた求職者数も増加が予測される。直接雇用を優先する傾向は変わらず強いものの、派遣での有期の働き方を希望する層もある。

○	民間職業紹介機関（営業担当）	・利益確保のため中途採用の抑制や厳選採用に転じる企業も出ているが、引き続きマンパワー不足が課題となる中小企業での採用熱は高く推移している。
□	人材派遣会社（営業担当）	・大手企業の人員削減が多く、今年度末に向けて中高年層の求職者は増加が見込まれ、一時的に退職者数と採用数が増加する可能性がある。
□	人材派遣会社（営業担当）	・今年度はこのまま変わらず、変化があるとすれば来年度以降になる。
□	人材派遣会社（営業担当）	・消費税減税か社会保険料の負担軽減をしない限り、景気は回復しない。
□	アウトソーシング企業（エリア担当）	・製造業の労働者派遣は、派遣先に営業すれば契約を取れる状況だが、派遣する人材が採用できず、既存の派遣先管理を行って現状を維持している。今後も人材採用が大きな課題になる。
□	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・政府における残業時間の上限撤廃などの検討が進むであろうが、すぐに人材の動きへ影響があるとは考えられない。春の新学期や異動時期に向けた動きは見込めるが、それ以外に特に大きな要素やトピックスがない。
□	職業安定所（職員）	・最低賃金の引上げが中小企業に与える影響が懸念される。
□	職業安定所（職員）	・長期的には、最低賃金の引上げによる人件費の増加や原材料価格高騰などの影響により企業活動が停滞する可能性はある。しかし、企業の採用意欲の高さから判断すると、今後2～3か月で急激に悪化する印象は受けない。
□	職業安定所（職員）	・新規求人数、新規求職者数共に前月より増加しているが、大きな動きは見られない。
□	職業安定所（職員）	・中小企業では、長期にわたる原材料費、人件費など諸経費の増加が事業活動への負担となっており依然厳しい状況にある一方で、受注が堅調な企業もある。人手不足が深刻な産業も見受けられるが、最低賃金の引上げ、物価高騰に伴う消費停滞や予測困難な経済状況への懸念等から、新たな求人提出を控え様子を見ている企業も少なくない。ただし、現時点で大きな生産調整や雇用調整などの情報は入っておらず、当面は、景気動向の大きな変化は生じないと判断する。
□	職業安定所（職員）	・求人数に大きな変動はなく、景気は変わらないとみている。
□	学校〔大学〕（就職担当）	・新卒採用の求人は安定的に推移しており、今後2～3か月で状況が大きく変化することは想定されない。
▲	人材派遣会社（社員）	・中国からのインバウンドの動き次第で変化する。
▲	人材派遣会社（社員）	・例年、年末年始から1月の終わりにかけては、求職者、求人者共に動きが低調になる。
▲	人材派遣会社（営業担当）	・自動車関連では、米国市場の動向が不透明なため人材予算を増やす可能性が低そうな話も出てきており、派遣業各社に波及する可能性もある。
▲	職業安定所（職員）	・新規求人数が減少傾向にある。企業からは人手不足という声がある一方、物価高の影響により様々なコスト削減を行っているという声がある。
▲	職業安定所（職員）	・物価高や最低賃金引上げに伴う経費負担に工賃の引上げが追いつかない状況の企業が多くなっているようで、廃業等を選択せざるを得ないとの話も、複数の事業所からある。
×	—	—